

JCC 2020 年下期 日系企業景気動向調査(概要)

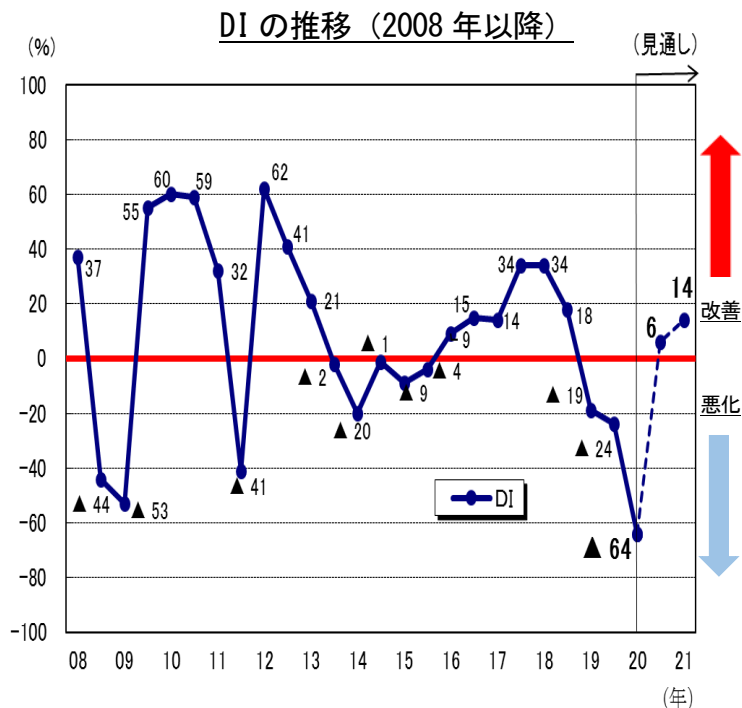
- JCC 会員企業を対象に年 2 回、景況や財務状況(売上、損益、設備投資)、時々に関心事項などについて実施。1971 年以來 50 年続いている調査で、タイで事業を展開する日系企業の動向を包括的に把握することのできる唯一の調査
- 調査期間(調査票発送日:2020 年 11 月 16 日 提出期限:2020 年 12 月 18 日)
- 回答企業数:607 社 (発送数:JCC 会員企業 1,702 社 回収率:35.7%)
- 2021 年 1 月 26 日(火)午後 2 時 記者発表

1. 業況感 DI(Diffusion Index)

- 業況感 DI は、2020 年上期が▲64、2020 年下期(見通し)が 6、2021 年上期(見通し)が 14となった。2020 年下期(見通し)の業況感は、2020 年上期と比べ大幅に改善(▲64→6)した。
- 新型コロナウイルスの影響で厳しい状況にあるものの、多くの業種で業況感がプラスに転じ、持ち直しの動きが見られる。2021 年上期にかけても、業況感はさらに改善(6→14)する見通しとなった。

業種	今回の調査			回答数	
	実績	見通し			
	20上	20下	21上		
製造業	食料品	▲11	0	28	18
	繊維	▲82	10	18	11
	化学	▲39	23	28	54
	鉄鋼・非鉄	▲92	50	35	40
	一般機械	▲65	4	16	32
	電気・電子機械	▲64	10	18	49
	輸送用機械	▲99	54	26	67
	その他	▲49	▲12	17	41
製造業全体	▲66	23	24	312	
非製造業	商社	▲66	7	26	99
	小売	▲39	23	▲8	13
	金融・保険・証券	▲57	▲22	0	28
	建設・土木	▲61	▲51	▲35	41
	運輸・通信	▲62	13	9	37
	その他	▲60	▲28	▲3	77
	非製造業全体	▲61	▲11	4	295
全体	▲64	6	14	607	

2021 年上期
「上向く」(39%)、「横ばい」(36%)、「悪化する」(25%)
39% - 25% = DI 14



業況感の詳細 (単位:%)

	20年		21年
	上	下	上
業況は上向き	11	45	39
業況は横ばい	14	16	36
業況は悪化	75	39	25
(参考) DI	▲64	6	14

DIとは?

業況が「上向いた」、「悪化した」は前期との比較であり、両者を差し引いたDIがプラスの場合は、前期に比べ業況が改善している企業が、悪化している企業よりも多いことを示している。一方、DIがマイナスの場合は、前期に比べ業況が悪化している企業の方が多いいことを示している。

2. 設備投資(製造業)

- 2021年度については、設備投資の「投資増」を見込む企業は34%となった。また「横ばい」を見込む企業は28%、「投資減」を見込む企業は25%となった。

単位:件数、()は構成比(%)

業種	回答企業数					合計
	投資増	横ばい	投資減	未定		
食料品	5 (28)	7 (39)	5 (28)	1 (6)		18
繊維	4 (36)	0 (0)	4 (36)	3 (27)		11
化学	24 (45)	12 (23)	10 (19)	7 (13)		53
鉄鋼・非鉄	11 (28)	13 (33)	13 (33)	3 (8)		40
一般機械	7 (22)	11 (34)	8 (25)	6 (19)		32
電気・電子機械	19 (40)	12 (26)	12 (26)	4 (9)		47
輸送用機械	21 (33)	19 (30)	16 (25)	8 (13)		64
その他	13 (32)	12 (29)	9 (22)	7 (17)		41
製造業全体	104 (34)	86 (28)	77 (25)	39 (13)		306
2020年上期調査結果	69 (21)	53 (16)	172 (53)	29 (9)		323

(注)前年比

3. 輸出

3.1 2021年上期(1~6月)の輸出動向

- 2021年上期については、輸出の「増加」を見込む企業は41%となった。また「横ばい」を見込む企業は43%、「減少」を見込む企業は16%となった。

単位:件数、()は構成比%

業種	増加			横ばい(不変)	減少			合計		
	20%超増	10~20%増	10%未満増		10%未満減	10~20%減	20%超減			
食料品	4 (24)	0 (0)	2 (12)	2 (12)	9 (53)	4 (24)	2 (12)	2 (12)	0 (0)	17
繊維	3 (30)	2 (20)	1 (10)	0 (0)	5 (50)	2 (20)	1 (10)	0 (0)	1 (10)	10
化学	27 (53)	5 (10)	14 (27)	8 (16)	15 (29)	9 (18)	4 (8)	2 (4)	3 (6)	51
鉄鋼・非鉄	15 (42)	2 (6)	3 (8)	10 (28)	16 (44)	5 (14)	2 (6)	1 (3)	2 (6)	36
一般機械	14 (50)	3 (11)	4 (14)	7 (25)	12 (43)	2 (7)	0 (0)	2 (7)	0 (0)	28
電気・電子機械	19 (48)	5 (13)	8 (20)	6 (15)	16 (40)	5 (13)	1 (3)	3 (8)	1 (3)	40
輸送用機械	26 (46)	5 (9)	11 (19)	10 (18)	21 (37)	10 (18)	5 (9)	2 (4)	3 (5)	57
その他	13 (35)	2 (5)	7 (19)	4 (11)	16 (43)	8 (22)	3 (8)	4 (11)	1 (3)	37
製造業全体	121 (44)	24 (9)	50 (18)	47 (17)	110 (40)	45 (16)	18 (7)	16 (6)	11 (4)	276
商社	34 (40)	8 (9)	8 (9)	18 (21)	42 (49)	10 (12)	4 (5)	4 (5)	2 (2)	86
小売	1 (17)	0 (0)	0 (0)	1 (17)	5 (83)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6
建設	1 (13)	0 (0)	1 (13)	0 (0)	6 (75)	1 (13)	0 (0)	0 (0)	1 (13)	8
その他	2 (18)	0 (0)	1 (9)	1 (9)	5 (45)	4 (36)	3 (27)	0 (0)	1 (9)	11
非製造業全体	38 (34)	8 (7)	10 (9)	20 (18)	58 (52)	15 (14)	7 (6)	4 (4)	4 (4)	111
全体	159 (41)	32 (8)	60 (16)	67 (17)	168 (43)	60 (16)	25 (6)	20 (5)	15 (4)	387
2020年上期調査結果	63 (16)	17 (4)	18 (4)	28 (7)	126 (31)	212 (53)	40 (10)	46 (11)	126 (31)	401

(注)前年同期比

3.2 今後の有望市場

- 今後の有望輸出市場(複数回答)は、「ベトナム」が48%と1位になった。次いで「インド」(32%)、「インドネシア」(25%)、「ミャンマー」(24%)の順となった。

業種	ベトナム	インド	インドネシア	ミャンマー	日本	中国	米国	フィリピン	マレーシア	カンボジア	欧州	ラオス	バングラデシュ	アフリカ	パキスタン	合計	回答企業数
製造業	115 (43)	90 (33)	76 (28)	58 (21)	55 (20)	52 (19)	51 (19)	38 (14)	40 (15)	32 (12)	39 (14)	16 (6)	13 (5)	13 (5)	13 (5)	749	270
非製造業	69 (61)	34 (30)	19 (17)	35 (31)	23 (20)	14 (12)	7 (6)	15 (13)	15 (13)	15 (13)	2 (2)	11 (10)	9 (8)	5 (4)	3 (3)	293	113
全体	184 (48)	124 (32)	95 (25)	93 (24)	78 (20)	66 (17)	58 (15)	53 (14)	53 (14)	47 (12)	41 (11)	27 (7)	22 (6)	18 (5)	16 (4)	1,042	383
今回順位	1	2	3	4	5	6	7	8	8	10	11	12	13	14	15		
前回順位	1	2	3	4	5	7	9	10	8	6	12	11	14	13	16		
前々回順位	1	2	3	4	5	9	8	6	7	10	12	11	13	14	15		

(注)上位15位

4. 設定為替レート

4.1 パーツ/ドル

- 業務計画における設定為替レート(パーツ/ドル)は、31.0 以上 31.5 未満のレンジに入る回答が全体の 28.7%と最も多かった。次いで 31.5 以上 32.0 未満のレンジに入る回答が 16.2%となった。また中央値は 31.20となった。なお、前回調査では、32.0 以上 32.5 未満のレンジに入る回答が全体の 20.7%と最も多く、次いで、31.0 以上 31.5 未満のレンジに入る回答が 16.9%であり、一部企業が設定為替レートを修正した。

業種 パーツ/ドル		製造業									非製造業				全 体	20 年上 期調 査全 体		
		食料品	繊維	化学	鉄鋼・ 非鉄	一般 機械	電気・ 電子 機械	輸 送用 機械	そ 他	製 造業 全体	商 社	小 売	そ 他	非 製 造業 全体				
29.0以上 29.5未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)
29.5以上 30.0未満	0	0	1	0	0	1	0	2	4	0	0	0	0	0	4	4	(1.5)	
30.0以上 30.5未満	1	3	4	1	3	5	5	1	23	5	1	1	7	30	45	(15.3)		
30.5以上 31.0未満	4	1	6	2	0	11	8	2	34	9	0	0	9	43	29	(9.8)		
31.0以上 31.5未満	1	3	12	8	10	9	10	6	59	17	1	1	19	78	50	(16.9)		
31.5以上 32.0未満	3	0	3	10	3	4	6	5	34	9	0	1	10	44	43	(14.6)		
32.0以上 32.5未満	1	0	3	3	2	0	4	4	17	5	2	0	7	24	61	(20.7)		
32.5以上 33.0未満	1	0	7	2	3	4	4	5	26	8	0	4	12	38	48	(16.3)		
33.0以上 33.5未満	0	0	2	1	1	0	1	1	6	4	0	0	4	10	13	(4.4)		
33.5以上 34.0未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	4	(1.4)		
34.0以上 34.5未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)		
34.5以上 35.0未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)		
35.0以上 35.5未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)		
35.5以上 36.0未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)		
36.0以上 36.5未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)		
36.5以上 37.0未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)		
37.0以上 37.5未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)		
37.5以上 38.0未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)		
38.0以上 38.5未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)		
回答企業数	11	7	38	27	22	34	38	26	203	58	4	7	69	272	295			
平均値	31.18	30.50	31.35	31.45	31.44	31.02	31.28	31.49	31.29	31.44	31.30	31.86	31.48	31.38	平均値	31.60		
中央値	31.00	30.50	31.00	31.50	31.40	30.95	31.15	31.50	31.20	31.30	31.50	32.50	31.30	31.20	中央値	31.50		
最頻値	31.50	30.00	31.00	31.50	31.00	30.20	31.00	32.50	31.00	31.00	32.00	32.50	31.00	31.00	最頻値	32.00		

(注) 回答数の多少及び中心から離れた値の存在による偏りを最小化する観点から分布の中央に位置する中央値を記載
また最も多い回答となった最頻値を記載し、回答値が全て異なる場合「#N/A」(該当なし)とした

4.2 円/パーツ

- 業務計画における設定為替レート(円/パーツ)は、3.4 以上 3.5 未満のレンジに入る回答が全体の 42.5%と最も多かった。次いで 3.5 以上 3.6 未満のレンジが 29.1%となった。また中央値は 3.40となった。なお、前回調査では、3.5 以上 3.6 未満のレンジに入る回答が全体の 39.1%と最も多く、次いで 3.4 以上 3.5 未満のレンジが 22.3%であり、一部企業が設定為替レートを修正した。

業種 円/パーツ		製造業									非製造業				全 体	20 年上 期調 査全 体	
		食料品	繊維	化学	鉄鋼・ 非鉄	一般 機械	電気・ 電子 機械	輸 送用 機械	そ 他	製 造業 全体	商 社	小 売	そ 他	非 製 造業 全体			
2.6以上 2.7未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)
2.7以上 2.8未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)
2.8以上 2.9未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	1	(0.3)	
2.9以上 3.0未満	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2	3	(0.8)	
3.0以上 3.1未満	0	0	0	0	1	1	0	0	2	0	0	0	0	2	3	(0.8)	
3.1以上 3.2未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	(0.5)	
3.2以上 3.3未満	0	0	3	1	2	0	3	1	10	5	0	1	6	16	16	(4.3)	
3.3以上 3.4未満	1	2	9	7	5	7	10	5	46	21	1	5	27	73	82	(22.0)	
3.4以上 3.5未満	5	6	21	12	11	18	30	15	118	29	3	9	41	159	83	(22.3)	
3.5以上 3.6未満	7	2	13	11	8	8	13	13	75	25	2	7	34	109	146	(39.1)	
3.6以上 3.7未満	0	1	0	2	0	4	0	1	8	3	1	1	5	13	37	(9.9)	
3.7以上 3.8未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)	
3.8以上 3.9未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)	
3.9以上 4.0未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)	
4.0以上 4.1未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)	
回答企業数	13	11	46	33	27	38	56	36	260	84	7	23	114	374	373		
平均値	3.45	3.42	3.40	3.42	3.38	3.41	3.39	3.41	3.40	3.39	3.44	3.41	3.40	3.40	平均値	3.41	
中央値	3.50	3.40	3.40	3.40	3.40	3.40	3.40	3.40	3.40	3.40	3.40	3.40	3.40	3.40	中央値	3.40	
最頻値	3.50	3.40	3.40	3.40	3.40	3.40	3.40	3.40	3.40	3.40	3.40	3.40	3.40	3.40	最頻値	3.50	

(注) 回答数の多少及び中心から離れた値の存在による偏りを最小化する観点から分布の中央に位置する中央値を記載
また最も多い回答となった最頻値を記載し、回答値が全て異なる場合「#N/A」(該当なし)とした

5. 経営上の問題点

- 経営上の問題点(複数回答)は、「他社との競争激化」が74%と最も多かった。次いで、「総人件費の上昇」(45%)、「国内需要の低迷」(36%)となった。
- 業種別では、製造業では「原材料価格の上昇」(37%)や「エンジニアの人材不足」(34%)、非製造業では「製品・利用者ニーズの変化への対応」(31%)なども多かった。
- 前回(20年上期)調査で2位だった新型肺炎対策は、今回調査では8位に低下した。

単位: 件数、()内は回答企業数割合(%)

前回	今回	経営上の問題点	製造業	非製造業	全体
1	1	他社との競争激化	232 (75)	208 (72)	440 (74)
3	2	総人件費の上昇	160 (52)	109 (38)	269 (45)
4	3	国内需要の低迷	93 (30)	125 (43)	218 (36)
5	4	製品・利用者ニーズの変化への対応	93 (30)	89 (31)	182 (30)
8	5	品質管理	103 (33)	43 (15)	146 (24)
7	6	エンジニアの人材不足	106 (34)	38 (13)	144 (24)
12	7	原材料価格の上昇	113 (37)	30 (10)	143 (24)
2	8	新型肺炎対策	70 (23)	65 (22)	135 (23)
6	9	為替変動への対応	82 (27)	35 (12)	117 (20)
9	10	デジタル化による業務効率化	59 (19)	58 (20)	117 (20)
合 計			1,395	1,032	2,427
回答企業数			309	289	598

(注) 上位10位

6. タイ政府への要望事項

6.1 タイ政府への要望事項

- タイ政府への要望事項(複数回答)は、「景気対策(公共インフラ整備など)の推進」が56%と最も多かった。次いで、「関税や通関にかかわる制度や運用の改善」(38%)、「新型肺炎対策の実施」(35%)となった。
- 業種別では、製造業では「為替の安定化」(41%)、「法人税など税制の運用の改善」(35%)、非製造業では「外国人事業法の緩和・撤廃」(35%)なども多かった。

単位: 件数、()内は回答企業数割合(%)

前回	今回	タイ政府への要望事項	製造業	非製造業	全 体
1	1	景気対策(公共インフラ整備など)の推進	175 (57)	157 (55)	332 (56)
3	2	関税や通関にかかわる制度や運用の改善	135 (44)	93 (32)	228 (38)
2	3	新型肺炎対策の実施	112 (37)	96 (33)	208 (35)
5	4	法人税など税制の運用の改善	108 (35)	83 (29)	191 (32)
4	5	為替の安定化	126 (41)	47 (16)	173 (29)
6	6	バンコク首都圏の交通インフラ整備	81 (27)	89 (31)	170 (29)
8	7	外国人事業法の緩和・撤廃	58 (19)	101 (35)	159 (27)
11	8	治安・安全の確保	88 (29)	65 (23)	153 (26)
7	9	ワークパーミット、ビザの発給に関する問題の改善	43 (14)	89 (31)	132 (22)
9	10	FTA、EPA等経済連携の推進	79 (26)	51 (18)	130 (22)
合 計			1,389	1,150	2,539
回答企業数			305	288	593

(注) 上位10位

6.2 投資環境の改善（政策への評価）

- 日系企業が最近改善したと考える事項（複数回答）は、「新型肺炎対策」が41%と最も多かった。次いで、「バンコク首都圏の交通インフラ整備」（28%）、「ワークパーミット、ビザの発給に関する問題の改善」（16%）、「景気対策（公共インフラ整備など）の推進」（15%）となった。

単位：件数、（ ）内は回答企業数割合（%）

前回	今回	最近改善した政策	製造業	非製造業	全体
1	1	新型肺炎対策	110 (42)	94 (41)	204 (41)
2	2	バンコク首都圏の交通インフラ整備	69 (26)	71 (31)	140 (28)
3	3	ワークパーミット、ビザの発給に関する問題の改善	53 (20)	28 (12)	81 (16)
5	4	景気対策（公共インフラ整備など）の推進	36 (14)	39 (17)	75 (15)
7	5	FTA、EPA等経済連携の推進	30 (11)	26 (11)	56 (11)
6	6	為替の安定化	22 (8)	21 (9)	43 (9)
4	7	治安・安全の確保	16 (6)	24 (10)	40 (8)
11	8	洪水対策の着実な実施	26 (10)	5 (2)	31 (6)
10	9	法人税など税制の運用の改善	17 (6)	13 (6)	30 (6)
9	10	関税や通関にかかわる制度や運用の改善	13 (5)	11 (5)	24 (5)
合計			468	402	870
回答企業数			264	232	496

（注）上位10位

7. 新型肺炎の影響について

7.1 業績への影響

- 新型肺炎の業績への影響について、「売上（20%から50%未満）のマイナスの影響がある」が39%と最も多かった。次いで、「売上（5%から20%未満）のマイナスの影響がある」（37%）、「影響はない」（9%）となった。

単位：件数、（ ）内は回答企業数割合（%）

順位	業績への影響	製造業	非製造業	全体
1	売上（20%から50%未満）のマイナスの影響がある	134 (44)	98 (34)	232 (39)
2	売上（5%から20%未満）のマイナスの影響がある	108 (35)	110 (38)	218 (37)
3	影響はない	23 (8)	29 (10)	52 (9)
4	売上（1%から5%未満）のマイナスの影響がある	21 (7)	21 (7)	42 (7)
5	売上（50%以上）のマイナスの影響がある	6 (2)	18 (6)	24 (4)
6	プラスの影響がある	12 (4)	6 (2)	18 (3)
7	現時点では全く分からない	1 (0)	9 (3)	10 (2)
合計		305	291	596

（参考）JCC2020年上期日系企業景気動向調査結果（2020年6月30日公表）

- ①売上（20%から50%未満）のマイナスの影響がある 48%
- ②売上（5%から20%未満）のマイナスの影響がある 27%

第二回新型肺炎緊急調査結果（2020年3月25日公表）

- ①多少のマイナスの影響がある 48%
- ②大きな売上（5%以上程度）の影響がある 32%

7.2 新型コロナウイルス感染拡大以前の水準に回復する見通し

- 事業活動が新型コロナウイルス感染拡大以前の水準に回復する時期について、「2021 年後半」が 31%と最も回答が多かった。次いで、「2022 年前半」(26%)、「2022 年後半」(12%)となった。

単位: 件数、()内は回答企業数割合(%)

順位	今後の見通しについて	製造業	非製造業	全体
1	2021年後半	89 (29)	96 (33)	185 (31)
2	2022年前半	69 (23)	87 (30)	156 (26)
3	2022年後半	31 (10)	38 (13)	69 (12)
4	2023年以降	38 (12)	25 (9)	63 (11)
5	分からない	28 (9)	17 (6)	45 (8)
6	すでに感染拡大以前の水準、あるいはそれ以上の水準である	30 (10)	10 (3)	40 (7)
7	2021年前半	21 (7)	16 (6)	37 (6)
合計		306	289	595

7.3 今後必要となる対策について

- 新型コロナウイルスの影響を踏まえ、今後必要となる対策(複数回答)としては、「コスト削減(労務費以外)」が 61%と最も回答が多かった。次いで、「販路開拓」(60%)、「労務費の削減」(48%)となった。

単位: 件数、()内は回答企業数割合(%)

順位	今後必要となる対策	製造業	非製造業	全体
1	コスト削減(労務費以外)	216 (72)	142 (49)	358 (61)
2	販路開拓	168 (56)	186 (65)	354 (60)
3	労務費の削減	176 (58)	106 (37)	282 (48)
4	商品価格や販売品目の見直し	76 (25)	91 (32)	167 (28)
5	(国内・海外を含めた)調達先の変更	77 (25)	39 (14)	116 (20)
6	他国からの生産移管、自動化等、設備投資の強化	71 (24)	12 (4)	83 (14)
7	資金調達	26 (9)	37 (13)	63 (11)
8	タイ政府、日本政府の支援策の利用	29 (10)	26 (9)	55 (9)
9	需要の低迷による生産調整	35 (12)	10 (3)	45 (8)
10	タイから他国への移転	7 (2)	7 (2)	14 (2)
11	その他	4 (1)	9 (3)	13 (2)
合計		885	665	1,550
回答企業数		302	288	590

7.4 新型コロナウイルスに関する政策に対する要望

- 新型コロナウイルスに関する政策に対する企業の要望事項(複数回答)については、「個人所得税や物品税など各種税率の引き下げ等、税務上の緩和措置」が 66%と最も回答が多かった。次いで、「各種申請手続きの簡略化及びオンライン化」(43%)、「外国人の出入国規制の緩和」(42%)となった。

単位:件数、()内は回答企業数割合(%)

順位	タイ政府に対する要望事項	製造業	非製造業	全体
1	個人所得税や物品税など各種税率の引き下げ等、税務上の緩和措置	198 (66)	184 (65)	382 (66)
2	各種申請手続きの簡略化及びオンライン化	129 (43)	123 (44)	252 (43)
3	外国人の出入国規制の緩和	142 (47)	104 (37)	246 (42)
4	外国人事業法等の規制緩和	74 (25)	102 (36)	176 (30)
5	政府支出拡大などの大規模な経済対策	67 (22)	77 (27)	144 (25)
6	新型コロナウイルスによる損害を被った企業に対する補助金	78 (26)	58 (21)	136 (23)
7	投資恩典の拡充など投資誘致政策の実施	66 (22)	38 (14)	104 (18)
8	高度人材育成に関する費用の損金算入等の支援	35 (12)	23 (8)	58 (10)
9	タイ中銀が民間金融機関を通じて実施する低利融資の拡大	31 (10)	18 (6)	49 (8)
10	外国資本比率が過半数を占める外国資本企業も利用可能な各種金融支援制度	21 (7)	25 (9)	46 (8)
11	社会貢献活動にかかる費用の損金算入等の支援	26 (9)	15 (5)	41 (7)
12	展示会等新たなビジネス機会の創出	23 (8)	16 (6)	39 (7)
13	政府における公的な信用保証枠の拡大	12 (4)	15 (5)	27 (5)
14	その他	3 (1)	5 (2)	8 (1)
合計		905	803	1,708
回答企業数		300	281	581

8. デジタル化について

8.1 デジタル化に関する設備投資

- 業務のデジタル化に関する設備投資の予定については、「予定がある」が 39%、「予定がない」が 61%となった。

単位:件数、()は回答企業割合(%)

業種	予定がある	予定がない	全体
製造業	115 (38)	186 (62)	301
非製造業	114 (40)	172 (60)	286
全体	229 (39)	358 (61)	587

8.2 デジタル化を阻害する要因

- 企業のデジタル化を阻害する要因(複数回答)としては、「予算及びリソースの不足」が48%と最も回答が多かった。次いで、「組織内における適切な能力や専門知識不足」(40%)、「セキュリティの問題」(31%)となった。

単位: 件数、()内は回答企業数割合(%)

順位	デジタル化の阻害要因	製造業	非製造業	全体
1	予算及びリソースの不足	142 (49)	131 (48)	273 (48)
2	組織内における適切な能力や専門知識不足	135 (46)	92 (34)	227 (40)
3	セキュリティの問題	90 (31)	83 (31)	173 (31)
4	導入効果が不明	111 (38)	58 (21)	169 (30)
5	デジタル化に関する一貫性のある戦略ビジョンの欠如	70 (24)	50 (18)	120 (21)
6	デジタル化に対応した部署がない又は組織内でのルールが脆弱等、組織上の問題	59 (20)	55 (20)	114 (20)
7	データプライバシーの問題	29 (10)	38 (14)	67 (12)
8	そもそも業務内容にあったITがない	32 (11)	28 (10)	60 (11)
9	本社や現地のトップのサポート不足	29 (10)	19 (7)	48 (9)
10	法規制	14 (5)	14 (5)	28 (5)
11	デジタル化の必要性を感じない	9 (3)	11 (4)	20 (4)
12	情報過多	10 (3)	8 (3)	18 (3)
13	その他	9 (3)	8 (3)	17 (3)
	合計	739	595	1,334
	回答企業数	292	272	564

8.3 デジタル化に関する要望

- デジタル化に関するタイ政府への要望事項(複数回答)としては、「デジタル化に関する補助金や税制優遇措置」が55%と最も回答が多かった。次いで、「(デジタル化を促すべく)ペーパーレス化・各種申請や認可手続きのオンライン化」(51%)、「規制緩和(ビジネスがしやすい環境作り)」(28%)となった。

単位: 件数、()内は回答企業数割合(%)

順位	タイ政府に対する要望事項	製造業	非製造業	全体
1	デジタル化に関する補助金や税制優遇措置	179 (62)	117 (46)	296 (55)
2	(デジタル化を促すべく)ペーパーレス化・各種申請や認可手続きのオンライン化	152 (53)	123 (48)	275 (51)
3	規制緩和(ビジネスがしやすい環境作り)	59 (20)	91 (36)	150 (28)
4	データ管理に関する明確なルールや、安全性を担保する仕組みの構築	71 (25)	77 (30)	148 (27)
5	IT教育・研修・セミナー等、人材育成に関する補助金や税制優遇措置	80 (28)	47 (19)	127 (23)
6	IT専門家の派遣や支援機関の創設	45 (16)	26 (10)	71 (13)
7	新たなIT教育・研修機関の創設	29 (10)	13 (5)	42 (8)
8	その他	4 (1)	4 (2)	8 (1)
	合計	619	498	1,117
	回答企業数	288	254	542

9. 人材について

9.1 人材の過不足感について

- 企業の人材の過不足感については、「人材の質が不足している」が57%と最も回答が多かった。次いで、「人材の質・量ともに過不足はない」(26%)、「人材の量が過剰である」(11%)となった。

単位: 件数、()内は回答企業数割合(%)

順位	人材の不足感について	製造業	非製造業	全体
1	人材の質が不足している	178 (59)	158 (55)	336 (57)
2	人材の質・量ともに過不足はない	73 (24)	83 (29)	156 (26)
3	人材の量が過剰である	33 (11)	31 (11)	64 (11)
4	人材の量が不足している	20 (7)	16 (6)	36 (6)
5	人材の質が過剰である	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	合計	304	288	592

9.2 人材不足が認められる職種

- 人材不足が認められる職種(複数回答)としては、「エンジニア(R&D人材を含む)」が53%と最も回答が多かった。次いで、「事務系マネージャー」(30%)、「営業職(技術系)」(27%)、「営業職(事務系)」(27%)となった。

単位: 件数、()内は回答企業数割合(%)

順位	人材不足が認められる職種	製造業	非製造業	全体
1	エンジニア(R&D人材を含む)	170 (74)	56 (28)	226 (53)
2	事務系マネージャー	71 (31)	59 (30)	130 (30)
3	営業職(技術系)	63 (27)	53 (27)	116 (27)
4	営業職(事務系)	38 (16)	77 (39)	115 (27)
5	IT人材	60 (26)	44 (22)	104 (24)
6	日本語能力職	27 (12)	30 (15)	57 (13)
7	スタッフ(会計・総務)	22 (10)	24 (12)	46 (11)
8	英語能力職	17 (7)	20 (10)	37 (9)
9	ワーカー	22 (10)	9 (5)	31 (7)
10	輸出入・購買職	17 (7)	9 (5)	26 (6)
	合計	522	398	920
	回答企業数	231	197	428

(注) 上位10位

9.3 人材過剰が認められる職種

- 人材過剰が認められる職種(複数回答)としては、「スタッフ(事務職(会計・総務)以外)」が44%と最も回答が多かった。次いで、「ワーカー」(32%)、「スタッフ(会計・総務)」(23%)となった。

単位: 件数、()内は回答企業数割合(%)

順位	人材過剰が認められる職種	製造業	非製造業	全体
1	スタッフ(事務職(会計・総務)以外)	71 (46)	49 (41)	120 (44)
2	ワーカー	69 (45)	19 (16)	88 (32)
3	スタッフ(会計・総務)	39 (25)	24 (20)	63 (23)
4	営業職(事務系)	14 (9)	19 (16)	33 (12)
5	事務系マネージャー	14 (9)	9 (8)	23 (8)
6	エンジニア(R&D人材を含む)	6 (4)	13 (11)	19 (7)
7	運転手	5 (3)	13 (11)	18 (7)
8	営業職(技術系)	4 (3)	5 (4)	9 (3)
9	輸出入・購買職	3 (2)	1 (1)	4 (1)
10	日本語能力職	1 (1)	1 (1)	2 (1)
	合計	240	165	405
	回答企業数	154	120	274

(注) 上位10位

9.4 従業員の採用及び雇用維持に関する要望

- 従業員の採用や雇用維持に関するタイ政府への要望事項(複数回答)としては、「雇用継続に対する賃金の補助」が 52%と最も回答が多かった。次いで、「社会保険料の減免」(38%)、「研修に対する補助」(23%)となった。

単位: 件数、()内は回答企業数割合(%)

順位	タイ政府に対する要望事項	製造業	非製造業	全体
1	雇用継続に対する賃金の補助	145 (52)	133 (52)	278 (52)
2	社会保険料の減免	115 (41)	90 (35)	205 (38)
3	研修に対する補助	81 (29)	43 (17)	124 (23)
4	中途採用に関する賃金の補助	50 (18)	50 (20)	100 (19)
5	事務職等におけるフレックス勤務の拡大などの労働規制緩和	48 (17)	48 (19)	96 (18)
6	新卒採用に関する賃金の補助	44 (16)	38 (15)	82 (15)
7	パートタイム制の導入	34 (12)	32 (13)	66 (12)
8	就職フェアの開催などマッチング機会の創出	25 (9)	12 (5)	37 (7)
9	休業手当の延長	23 (8)	10 (4)	33 (6)
10	失業手当の継続	21 (8)	10 (4)	31 (6)
11	雇用に関する相談窓口の充実	20 (7)	10 (4)	30 (6)
12	その他	12 (4)	13 (5)	25 (5)
	合計	618	489	1,107
	回答企業数	280	255	535

9.5 重点的に獲得したい職種(中長期的観点)

- 企業が今後重点的に獲得したい職種(複数回答)としては、「エンジニア(R&D 人材を含む)」が 54%と最も回答が多かった。次いで、「営業職(技術系)」(31%)、「事務系マネージャー」(27%)となった。

単位: 件数、()内は回答企業数割合(%)

順位	重点的に獲得したい職種	製造業	非製造業	全体
1	エンジニア(R&D人材を含む)	223 (77)	79 (29)	302 (54)
2	営業職(技術系)	94 (33)	80 (30)	174 (31)
3	事務系マネージャー	72 (25)	76 (28)	148 (27)
4	営業職(事務系)	38 (13)	88 (33)	126 (23)
5	IT人材	60 (21)	57 (21)	117 (21)
6	日本語能力職	40 (14)	37 (14)	77 (14)
7	スタッフ(会計・総務)	26 (9)	33 (12)	59 (11)
8	英語能力職	17 (6)	28 (10)	45 (8)
9	輸出入・購買職	27 (9)	11 (4)	38 (7)
10	ワーカー	17 (6)	8 (3)	25 (4)
	合計	633	517	1,150
	回答企業数	288	269	557

(注)上位10位

9.6 人材育成に関する要望(中長期的観点)

- 人材育成に関するタイ政府への要望(複数回答)としては、「高等教育・大学教育及び機関の充実」が 46%と最も回答が多かった。次いで、「社外での研修や訓練の実施に対する支援」(45%)、「社内での研修や訓練の実施に対する支援」(36%)となった。

単位: 件数、()内は回答企業数割合(%)

順位	人材育成に関する要望	製造業	非製造業	全体
1	高等教育・大学教育及び機関の充実	142 (51)	98 (41)	240 (46)
2	社外での研修や訓練の実施に対する支援	137 (49)	96 (40)	233 (45)
3	社内での研修や訓練の実施に対する支援	113 (41)	74 (31)	187 (36)
4	インターンシップ制度の充実など、学生時における職業訓練の支援	65 (23)	53 (22)	118 (23)
5	初等教育・中等教育及び機関の充実	63 (23)	40 (17)	103 (20)
6	社内資格の創設や資格取得の支援	36 (13)	30 (12)	66 (13)
7	その他	6 (2)	5 (2)	11 (2)
合 計		562	396	958
回答企業数		278	241	519